

まじめに、まっすぐ 山形の力。

令和3年度の山形県一般会計当初予算(主なもの)

◆ 予算総額6,823億円(前年比11.2%増)

令和2年度末の県債残高 1兆2,108億円(実質6,612億円)

◆ 主な新規事業

1. ふるさと山形力の向上

● 出産費用軽減のための「出産支援給付金」創設	〈全国初〉 1億800万円
● 0～2歳児保育料の段階的な無償化(R3は世帯年収470万円未満まで)	〈全国初〉 9億2,700万円
● 特定不妊治療、不育症検査等への支援(2補含む)	2億6,200万円
● ひとり親家庭への面会交流支援・家賃支援や資格取得の応援	〈東北初〉 5,900万円
● 女性非正規雇用労働者の賃金引き上げと正社員化を促進する女性賃金向上	〈全国初〉 1億2,000万円
● デジタル授業を効果的に実施するため県立高校へのICT機器整備など	1億9,500万円

2. 保健・医療・福祉を充実、安心安全な地域づくり推進

● 新型コロナワクチン接種体制の整備(コールセンターの設置等)(2補含む)	6,400万円
● 「山形県PCR自主検査センター」(河北病院)の設置と運用(2補含む)	〈県立では全国初〉 1億3,100万円
● 高齢者の健康維持を目的に「通いの場」デジタル化モデル事業の実施など	900万円
● 山大医学部の「重粒子線がん治療装置」の開発整備経費と治療費への支援	〈東北初〉 6億500万円
● 山大医学部との連携して、がんの発症や生活習慣病の予防に資する調査研究の実施など	1,000万円
● 若年がん患者の受精卵等の凍結保存治療への支援	100万円

3. 産業経済の振興と活性化

● ポストコロナに向けた中小企業のデジタル化などイノベーション創出支援	1億4,600万円
● 中小企業の経営安定と競争力強化に商工振興資金融資(R3新規融資850億円)	1,235億5,400万円
● 創業や新ビジネス創出をワンストップで支援する「創業支援センター」(仮称)の創設	〈東北初〉 3,500万円
● 県内就職を要件とした大学・短大・高等専修生の奨学金返還への支援(継)	2億8,000万円
● 商工会・商工会議所による新型コロナの影響を受けた中小企業等の経営指導の強化	800万円
● 「県民泊まって元気キャンペーン」の継続で観光需要の回復	(500円券30万枚) 1億7,500万円

4. 産業経済の振興・活性化

● 農業を支える多様な担い手の確保・育成に向けた取り組みへのオーダーメイド型補助	5,500万円
● 衛星画像解析を活用した広域での「つや姫」生育診断など農林業のデジタル化	6,200万円
● 園芸産出額の拡大に施設整備等支援、大規模団地化の推進(継)	5億7,700万円
● つや姫の評価向上と雪若丸の認知度向上に戦略的な取り組みの展開	1億2,400万円
● 県産木材を利用した住宅新築等への支援(継)	2億3,300万円
● 農林水産物のECサイト開設への支援オンライン商談会の開催	1,300万円

5. つよい県土づくり

● 災害に強い強靱な県土づくりに向けた防災・減災・国土強靱化対策の実施(継)(2補)	346億6,700万円
● 令和2年7月豪雨等を踏まえた最上川等の治水対策の実施(継)	138億9,900万円
● やまがたAI部と連携したAI人材育成や小中学生等へのAI活用の理解促進	〈東北初〉 500万円
● テレワークや副業・兼業に必要なデジタル技術取得にデジタル人材の養成研修	1,900万円
● 新規の水力発電所建設に要する実施設計費など(企業会計)	1億6,500万円
● 「ゼロカーボンやまがた2050」の推進会議設立と電気自動車の導入	2,900万円



やまがたに7つのちからこぶ

- 中心市街地活性化
- 女性働き輝く山形
- 農林業の活性化
- 教育の向上・スポーツ振興
- 県産品・産業創出
- 中小企業・若者就労支援
- 子育て・福祉の充実

県政に対するご意見をお寄せください



奥山せいじ事務所

山形市清住町二丁目 2-19-102
 TEL.023-647-0455
 FAX.023-647-0456
 E-mail: office.okuyamaseiji@gmail.com
<http://www.okuyama-seiji.com>

子どもたちの未来のために。

奥山せいじ 県議会報告 2021

発行責任者: 奥山誠治
 発行: 奥山誠治事務所
 山形市: 山形市清住町二丁目2-19-102
 TEL.023-647-0455 FAX.023-647-0456



先の定例議会におきまして、山形県議会副議長の職を仰せつかり責任の重さに身の引き締まる思いです。すべての県民の皆様が夢と希望が持てるふるさとへ、そしてより一層信頼される議会を目指して取り組んで参る所存です。また一日も早いコロナ感染症の終息と、経済の回復に努めて参ります。

山形県議会副議長 奥山誠治



令和3年2月定例議会 代表質問

令和3年度の予算編成について

「令和3年度県政運営の基本的考え方」では、①「ふるさと山形力の向上」、②「やまがた強靱化」、③「農林水産業の振興・活性化」、④「産業経済の振興・活性化」、⑤「保健・医療・福祉の充実等による安全・安心な社会づくり」の5つが掲げられており、一方、令和2年度は、春先から新型コロナ対策への対応が続き、夏以降は7月豪雨への対応等も重なり、12月定例会までに9度、累計で1,303億1,100万円の補正予算が編成されました。この結果、今年度末の調整基金残高は、当初予算編成時、約105億円でしたが、12月補正後では約90億円になりました。更に、今冬の大雪への対応で除雪をはじめ様々な対応策経費が掛かっていると思われます。当初予算をどのような思いをもって編成されたのか。

【知事 答弁】

「子育てするなら山形県」の実現に向けた、子育て費用の段階的な完全無償化に係る予算で「出産支援給付金」の創設や、現行制度で無償化されていない住民税非課税世帯以外の0歳児から2歳児までの保育料の段階的軽減、私立学校等の授業料軽減のための支援額の拡充により、子育て世帯の負担軽減につなげてまいります。新型コロナへの対応につきましても、オール山形で取り組まなければならないものであり、ワクチン接種につきましては、専門的な相談を受けるコールセンターを県で開設いたします。女性の活躍促進をさらに加速させる必要があります。若年女性の非正規雇用労働者の賃金を一定以上引き上げた事業者や正社員に転換した事業者に対して支援金を支給し、女性の賃金の底上げや職場の処遇改善を図ってまいります。こうした新たな取組みを実施するた

めの財源につきましては、地方創生臨時交付金など国庫支出金を最大限に活用するとともに、新型コロナの影響により実施が困難または十分な効果が見込めなくなった事業のほか、県外出張のオンラインへの切換えなど、徹底した歳出の見直しを実施したところであり、調整基金残高は100億円を何とか確保することができました。令和3年度当初予算は、一言で申し上げます、「コロナ克服・未来創造予算」であります。



市町村との連携について

これからは県と市町村の連携が今以上に重要となってきますが、「声を聞く姿勢が変わった。かなり距離を感じる」、「県と市町村の同等の関係を築くことを望む」、「現県政には<反応の鈍さ>・<感覚のずれ>を感じる」、「県政に一生懸命要望したが聞く耳をもってもらえない」、「県・市町村の連携強化を期待したい」、等の声があります。様々な課題解決には、政府・市町村としっかりと連携して行かなければなりません。今後、市町村との連携をどのように構築していくのか。

【知事 答弁】

本県をとりまく社会経済情勢は、新型コロナの感染拡大の影響や、相次ぐ自然災害の発生などにより極めて厳しい状況にあります。この難局とも言うべき状況に対して、県と市町村が一体となって対応していくことがこれまで以上に重要になっております。今

後始まるワクチン接種につきましても、先月19日に私を本部長とする「新型コロナワクチン接種総合本部」を設置し、その後、県と全市町村の幹部職員も参加したオンライン会議を開催して、政府におけるワクチン接種の最新情勢や県内の実際の接種に係る課題を共有するとともに、率直な意見交換を行ったところです。

今後のコロナ対策について

令和2年、新型コロナウイルスが全世界に広がる中で、防災学者・感染症研究者は、ウイルス感染症も生物起源による人の命や健康の大規模なき損であることから、「自然災害」の一つとして捉えています。国は防疫体制の強化や外交的対応と、地方自治体の施策を行政面から支える役割を持つべきであります。緊急事態宣言が令和2年全都道府県を対象に発令されたことにより、知事には大きな権限と責任が生じることになり、それぞれの各リーダーの姿勢が明確になりました。その時の国民にとっての不安は「医療崩壊」が起きつつあることに加え、国による「補償なき休業要請」で経営や生活が成り立たないという事態。新型コロナウイルスの影響により、「新・生活様式」が定着しつつある一方で、地域経済が深刻な影響を受けています。県独自の取組みとして、どのような施策を考えているのか。

【知事 答弁】

感染拡大防止につきましては、ワクチン接種が対策の重要な柱であり、16歳以上の県民94万人のうち希望する方が接種対象となるビッグプロジェクトであります。県としましては実施主体となる市町村と緊密に連携するとともに、医療従事者の確保や医療機関の協力が得られるよう医師会等の関係団体との調整を図り、県民の皆様が円滑に接種を受けられるよう体制整備に万全を期してまいります。医療提供体制につきましては、重点医療機関を中心に専用病床を確保するとともに、今後とも医療機関に対する空床補償等を行ってまいります。感染者が急増した場合に備えた軽症者及び無症状者用の宿泊療養施設も確保してまいります。県内居住者等を対象とする「山形県PCR自主検査センター」を県立河

北病院に設置いたします。3月中に開所する予定であり検査料は5千円と考えております。商工業振興資金に係る利子補給や保証料補給の後年度負担により県内企業の事業継続を支えていくとともに、商工会、商工会議所の経営支援員を増員し、経営指導体制を強化してまいります。観光分野では、需要回復を図るため、県内の旅館・ホテルで利用できる宿泊割引クーポンを30万枚追加発行し、来年度も引き続き「県民泊まって元気キャンペーン」を実施いたします。農林水産分野では、大消費地における緊急事態宣言の再発令により農林水産物の消費低迷が懸念されますので、青果物の価格安定事業、県産農林水産物の新たなプレゼントキャンペーンを展開したり、インターネットによる販売促進の取組みを支援してまいります。

人口減少・少子化対策について

山形県は、人口減少率が全国3番目のスピードである事。15才～29才の若年女性の県外流出は全国第1位。婚姻率は全国43位。県の人口は平成9年に死亡者数が出生者数より多くなり、自然減少が始まりました。1ヶ月で約1,068人、1年で約12,816人が減少し続けています。何も手立てをしないと想定すれば、40年後の2060年には県の人口が約50万人まで減少し、施策の効果を見込めば約77万人～71万人と推計されます。このような事態を踏まえて、今後、人口減少・少子化対策をどのように進めていく考えか。

【知事 答弁】

本県の人口減少を分析しますと、死亡数が出生数を上回る「自然減」が約7割、転出者数が転入者数を上回る「社会減」が約3割を占め、自然減が人口減少の主な要因となっております。少子化対策としましては、「子育てするなら山形県」の実現に向けて、子育て費用の完全無償化に段階的に取り組んでまいります。令和3年度は、全国初の取組みとして、出産費用の負担を軽減するための給付金を創設するとともに、現行制度で無償化されていない0～2歳児の保育料の無償化に着手いたします。本県の魅力ある資

源を活用しながら、人材や資本を取り込み、地域の発展に結び付ける仕組みづくりを進めてまいります。その際には、古い慣習や固定観念に捉われず、若者や女性が存分に力を発揮できる社会環境を、企業等とともにつくっていくことも大切であります。「地元に残って活躍したい」「山形県に移り住んで自分の力を活かしたい」と考える人々を惹きつけ、ひいては、地域に住み続ける県民の皆様のご幸せにもつながるものと考えております。人口減少は、待ったなしの課題であります。今後とも、あらゆる政策手段を講じまして、スピード感を持って取り組んでまいります。

子育て費用の段階的な完全無償化について

令和3年県一般会計 出産費用5万8,000円 奥山提案が実現!!

知事は人口減少・少子化対策の一つとして、「子育てするなら山形県」の実現のため、幸せな子育て環境の整備として、「子育て費用を段階的に完全無償化」するとしています。世論調査においても、子育て費用の経済的支援に対する要望が常に上位にある。若い世代における子育て費用の負担の重さが背景にあると考えられます。出産費用、保育料、医療費、高校授業料等の子育て費用、完全無償化のスケジュール等をどのように考えているのか。

【知事 答弁】

「子育てするなら山形県」の実現を公約に掲げ、若者が将来に夢と希望を持ち、子育て世代が幸せを実感できる子育て環境を総合的に整備していくことを県民の皆様にお約束しました。コロナ禍により東京一極集中のリスクが顕在化し、地方での暮らしが見直されている今、本県への移住・定住を進めていくに際しても、本県の豊かな自然や文化、親切で温かい人柄などと合わせ、子育て世代が望む施策を他県に先行して実施し、本県の子育て環境の優位性をアピールしていくことが重要です。「出産や子育てにはお金がかかりすぎる」といった経済的な負担感を一番の不安として

捉える声を非常に多く、子育てや教育に係る費用の一層の負担軽減が強く求められております。①出産費用の負担軽減のため、本県の平均出産費用と公的医療保険から支給される出産育児一時金との差額について、「出産支援給付金」を創設いたします。②政府の「幼児教育・保育の無償化」で無償化の対象となっていない住民税非課税世帯以外の0歳児から2歳児までの保育料について、推定年収470万円未満までの世帯を対象に子育て世帯の負担を軽減してまいります。③私立高等学校の授業料について世帯年収約590万円以上910万円未満の世帯の支援額を月額17,000円から20,000円に拡充いたします。

県民幸せデジタル化の今後の進め方について

政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、デジタル化の遅れが明らかになり、AI人材など将来のデジタル社会を担う高度人材が大きく不足していることから、人材育成に力を入れています。県では「社会全体で急速にデジタル化が進む中、外部有識者の知見や社会実装の経験をもとに、デジタル技術を活用して県民の皆様の幸せを実現するための助言・提案を頂く」としており、「より良い医療・福祉の体制構築や質の高い教育の推進など、高齢者から子どもまでデジタルの利便性を享受できるようにする」など、地域交通の利便性向上等も盛り込まれていますが、今後どのようになって行くのか。

【知事 答弁】

「Yamagata幸せデジタル化構想」におきましては、子どもから高齢者まで、誰一人取り残さず、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会づくりを目指しております。新型コロナ対応で成果を上げ、天才プログラマーとも言われている台湾のオードリー・タンIT担当も、雑誌の取材に答え、「高齢者は若者からデジタル社会とどう接したらいいかを学び、若者は高齢者から知恵や経験を学ぶ」と発言されていることに大いに共感するものであります。令和4年4月には、路線バス等に対する交通系ICカードを全国で初めて、県内全域で一斉導入いたします。高校AI部への支援などによりデジタル人材の育成を進めます。このほか、令和3年度予算では、農林水産、教育、防災など、県政のあらゆる分野で、幸せデジタル化構想に基づく施策を総動員し、県民の幸せ実現に取り組んでまいります。



県立博物館の移転整備、県体育館・武道館、スケート場の整備について

県立博物館は、昭和46年山形県の明治百年記念事業の一環として開館した総合博物館で、今年で丁度節目の開館50年となり、山形城跡保存管理計画に基づき代替え施設完成時、移転することで山形市と合意されています。博物館には、国宝土偶「縄文の女神」、県指定天然記念物「ヤマガタダイカイギュウ」の化石等が展示され、県の自然や歴史・文化など情報センターでもあります。今後、建設の時期・規模・移転場所等具体的に示されると理解致しますが、協議会での検討状況はどうか。

県体育館と武道館は山形城跡保存計画に基づき、当初平成17年度までに撤去される予定でしたが、利用者・競技団体からの要望を踏まえ、県と市の協議により令和5年度(2023年度)を目途に撤去されることとなりました。県体育館は昭和41年に武道館は、昭和42年に建設され、広く武道全般の振興を行っています。県の考えは、以前私の質問に対し「全国大会のできる武道館は本県にあります。」・「霞城公園内の武道館は、市民を中心として、地域のスポーツ施設として活用されているもので、山形市における対応が基本である。」と完全に建設を強く否定され、大変、残念な答弁でありました。

また県内のスケート場は、公認のリンクはスピードスケートの山形市総合スポーツセンター400Mリンクのみであります。この400Mリンクからは、オリンピック選手等世界で活躍する選手を輩出し、競技選手はもちろん、家族連れ等多くの県民の方から利用されています。が、仮設のためリンクに歪みがありまた製氷機(冷凍機)の故障など老朽化の影響が出ています。屋内の公認リンクは本県に無くフィギュア選手はやむを得ず県外へ登録を移転。国体予選会等の大会は他県のリンクを借りて開催をしている現状です。

「県立博物館・県体育館」・「武道館」・「スケート場」については、各競技団体・利用者、多くの県民が施設整備に期待を寄せています。今後どのように進めて行くのか。

【教育長 答弁】

県立博物館は開館から50年となり、施設の老朽化が進み、移転整備に当たりましては新博物館のコンセプト、形態、規模、移転先や財源など様々な課題がありますので、まずは来年度策定予定の文化財保存活用大綱の検討を進める中で、本県文化財の保存、活用に博物館が果たすべき役割などについて議論するとともに、庁内において部局横断的な検討チームを設けて、幅広い視点から検討を行いたいと考えております。

霞城公園内にあります県体育館・武道館につきましては、平成35年度(令和5年度)を目途に撤去することで、平成19年度に山形市と合意しているところでありますが、県体育館・武道館撤去に伴う代替施設の整備については、令和元年の山形市からの重要事業要望の際に新たな提案をしたいとお話をいただいております。昨年1月には、9つの武道団体を中心とした県体育館・武道館利用者団体より「県立武道館新設を求める署名簿」が提出され、知事に対して代替施設の建設について要望をいただいているところであります。

スケート場につきましては、総合スポーツセンタースケート場は、全国的な競技会を開催する基準を満たしており、大会本番を想定した実践練習を行うことができる施設であり、これまでスピードスケートでオリンピックメダリストや数多くのオリンピックを輩出してきた施設でもあります。山形市より当該スケート場は建設から30年以上が経過し、老朽化による冷却装置等の更新が必要であるとのことから、令和3年度当初予算においてスケート場の施設改修に対する支援を行うため、関係予算を計上しているところです。屋内リンクについては、事業費も大規模になることから、関係する市町村や競技団体等からのお話をお聞きしてまいります。

